

平成 26 年度外務省政策評価の結果の政策への反映状況について

平成 27 年 6 月
外 務 省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号）第十一条（「行政機関の長は、少なくとも毎年一回、当該行政機関における政策評価の結果の政策への反映状況について、総務大臣に通知するとともに、公表しなければならない。」）に基づき、平成 26 年度に実施した政策評価（及び平成 25 年度に実施・公表済みの事前評価のうち平成 26 年度予算要求後に実施したもの）の結果の政策への反映状況につき公表します。

1 事後評価の結果の政策への反映状況

平成 25 年度に実施した施策 19 件のうち 10 件、政府開発援助の未了案件（政策決定後 10 年を経過した時点で資金協力が終了していないもの）8 件の計 18 件を対象に事後評価を行い、その結果を平成 26 年 8 月に公表しました。今回は、その政策評価の結果が、その後の政策の企画立案に具体的にどのように反映されたかをとりました。

2 事前評価の結果の政策への反映状況

個別の政府開発援助を対象とした事前評価は、供与限度額 10 億円以上のプロジェクト関連の無償資金協力案件、及び供与限度額 150 億円以上のプロジェクト関連の有償資金協力案件について行い、随時公表しています。平成 26 年度には無償資金協力 44 件及び有償資金協力 19 件について事前評価が実施され、全 63 件について交換公文が署名されました。これに加えて、平成 25 年度に公表済みの事前評価のうち、平成 27 年度予算要求に反映した 51 件について改めて掲載しています。

（了）

表12-4 外務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表12-4-（1）新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策（無償資金協力）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「西部地域小水力発電所改善計画」（ネパール連邦民主共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年4月22日） 供与限度額15億7,100万円 平成27年度予算要求に反映
2	「通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画」（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年4月24日） 供与限度額39億9,000万円 平成27年度予算要求に反映
3	「シヤン州ラーショー総合病院整備計画」（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年4月24日） 供与限度額15億1,000万円 平成27年度予算要求に反映
4	「セコンディ水産業振興計画」（ガーナ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年4月29日） 供与限度額18億2,500万円 平成27年度予算要求に反映
5	「国道16B号線セコン橋建設計画」（ラオス人民民主共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年5月9日） 供与限度額21億9,700万円 平成27年度予算要求に反映
6	「ホニアラ港施設改善計画」（ソロモン諸島）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年5月20日） 供与限度額26億8,100万円 平成27年度予算要求に反映
7	「ブジュンブラ港改修計画」（ブルンジ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年5月23日） 供与限度額28億円 平成27年度予算要求に反映
8	「新タケタ橋建設計画」（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年6月5日） 供与限度額42億1,600万円 平成27年度予算要求に反映
9	「教員養成校改善計画」（ミャンマー連邦共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成26年6月5日） 供与限度額25億1,300万円 平成27年度予算要求に反映

10	「マプト市医療従事者養成学校建設計画」(モザンビーク共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年6月6日) 供与限度額18億4,600万円 平成27年度予算要求に反映
11	「コロネル・オビエド市給水システム改善計画」(パラグアイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年6月25日) 供与限度額18億2,700万円 平成27年度予算要求に反映
12	「ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」(タジキスタン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年6月26日) 供与限度額15億8,600万円 平成27年度予算要求に反映
13	「チンボラソ県医療施設・機材整備計画」(エクアドル共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年6月28日) 供与限度額10億1,900万円 平成27年度予算要求に反映
14	「オシュ州、ジャララバード州及びタラス州道路維持管理機材整備計画」(キルギス共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年7月16日) 供与限度額24億9,100万円 平成27年度予算要求に反映
15	「工科系大学拡充計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年7月23日) 供与限度額25億8,200万円 平成27年度予算要求に反映
16	「ダルエスサラーム送配電網強化計画」(タンザニア連合共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年7月24日) 供与限度額44億1,000万円 平成27年度予算要求に反映
17	「気候変動に対応するための日・カリブ・パートナーシップ計画(UNDP連携)」(ガイアナ共和国、グレナダ、ジャマイカ、スリナム共和国、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、ベリーズ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年7月28日) 供与額15億2,600万円 平成27年度予算要求に反映
18	「ンゴマ郡灌漑開発計画」(ルワンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年8月8日) 供与限度額15億4,900万円 平成27年度予算要求に反映
19	「カヤ初等教員養成校建設計画」(ブルキナファソ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年8月21日) 供与限度額16億7,100万円 平成27年度予算要求に反映
20	「パソ・リアル橋建設計画」(ニカラグア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月22日) 供与限度額15億2,100万円
21	「ドゥシャンベ国際空港整備計画」(タジキスタン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月29日) 供与限度額19億1,400万円
22	「オヨ州小学校建設計画」(ナイジェリア連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月30日) 供与限度額12億7,700万円
23	「グジュランワラ下水・排水能力改善計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月13日) 供与限度額10億3,100万円
24	「中期気象予報センター」	無償資金協力の実施

	設立及び気象予報システム強化計画」(パキスタン・イスラム共和国)	交換公文の署名(平成26年11月13日) 供与限度額26億1,500万円
25	「口蹄疫等対策支援計画(FAO連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月19日) 供与額19億9,800万円
26	「バルカ県送配水網改修・拡張計画」(ヨルダン・ハシェミット王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月20日) 供与限度額22億3,800万円
27	「クイーンズウェイ変電所改修計画」(ウガンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月25日) 供与限度額25億1,900万円
28	「コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画」(ギニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年12月1日) 供与限度額13億1,900万円
29	「小児感染症予防計画(UNICEF連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月20日) 供与額14億4,800万円
30	「ニューブリテン国道橋梁架け替え計画」(パプアニューギニア独立国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月23日) 供与限度額31億6,000万円
31	「カラチ港及びビンカシム港治安強化計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月28日) 供与限度額18億7,700万円
32	「第三次地方給水計画」(ルワンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月5日) 供与限度額10億1,300万円
33	「災害リスク管理能力強化計画(IOM連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月10日) 供与額12億円
34	「第三次タザラ交差点改善計画」(タンザニア連合共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月13日) 供与限度額17億2,200万円
35	「テザニ水力発電所増設計画」(マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月18日) 供与限度額57億7,200万円
36	「南部諸民族州リフトバレー地域給水計画」(エチオピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額13億2,400万円
37	「港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額17億2,000万円
38	「マンダレー上水道整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額25億5,500万円
39	「ヤンゴン市無収水削減計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額21億600万円
40	「ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画」(フィリピン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月26日) 供与限度額11億1,700万円
41	「プノンペン交通管制システム整備計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額17億2,700万円
42	「スバイリエン州病院改	無償資金協力の実施

	善計画」(カンボジア王国)	交換公文の署名 (平成27年3月30日) 供与限度額10億7,700万円
43	「国道一号線橋梁架け替え計画」(ブータン王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成27年3月30日) 供与限度額19億5,600万円
44	「アトランティック県アラダ病院建設・整備計画」(ベナン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成27年3月31日) 供与限度額19億円

表12-4-(2) 新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策 (有償資金協力)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画(I)」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年5月26日) 供与限度額414億9,800万円 平成27年度予算要求に反映
2	「包括的中核都市行政強化計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年5月26日) 供与限度額306億9,000万円 平成27年度予算要求に反映
3	「ハオール地域洪水対策・生計向上計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年5月26日) 供与限度額152億7,000万円 平成27年度予算要求に反映
4	「天然ガス効率化計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年5月26日) 供与限度額235億9,800万円 平成27年度予算要求に反映
5	「ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設計画」(チュニジア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年6月30日) 供与限度額380億7,500万円 平成27年度予算要求に反映
6	「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズ1)(第一期)」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年9月5日) 供与限度額200億円
7	「ヤンゴン都市圏上水整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年9月5日) 供与限度額236億8,300万円
8	「電力セクター・プロジェクト・ローン」(ウズベキスタン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年11月10日) 供与限度額868億3,900万円
9	「グワハティ下水道整備計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成26年11月21日) 供与限度額156億2,000万円
10	「モンバサ港開発計画フェーズ2」(ケニア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成27年1月16日) 供与限度額321億1,600万円
11	「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成27年1月16日) 供与限度額500億円
12	「ハルサ火力発電所改修計画」(イラク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成27年2月9日) 供与限度額202億2,400万円
13	「カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強計	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成27年3月25日)

	画」(ホンジュラス共和国)	供与限度額 160 億円
14	「全国基幹送変電設備整備計画(フォーズ1)」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月26日) 供与限度額 246 億7,800 万円
15	「レンガリ灌漑計画(フェーズ2)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月27日) 供与限度額 339 億5,900 万円
16	「プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月27日) 供与限度額 190 億6,400 万円
17	「国道五号線改修計画(スレアマムーバタンバン間及びシソポンーポイペト間)(第一期)」(カンボジア王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額 192 億800 万円
18	「南北高速道路建設計画(ベンルックーロンタイン間)(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額 313 億2,800 万円
19	「第二次送変電・配電ネットワーク整備計画」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額 297 億8,600 万円

表12-4-(3) 新規個別政府開発援助を対象として平成25年度に評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「第三次地方電化計画」(ウガンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年7月4日) 供与限度額 12 億400 万円 平成27年度予算要求に反映
2	「ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年5月26日) 供与限度額 19 億円 平成27年度予算要求に反映
3	「バリング郡村落給水計画」(ケニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年7月10日) 供与限度額 10 億4,200 万円 平成27年度予算要求に反映
4	「ナロック給水拡張計画」(ケニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年7月10日) 供与限度額 13 億2,200 万円 平成27年度予算要求に反映
5	「コンポンチャム及びバタンバン上水道拡張計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年6月5日) 供与限度額 33 億5,500 万円 平成27年度予算要求に反映
6	「モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画」(リベリア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年6月10日) 供与限度額 49 億3,900 万円 平成27年度予算要求に反映
7	「タザラ交差点改善計画」(タンザニア連合共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年6月18日) 供与限度額 31 億2,700 万円 平成27年度予算要求に反映
8	「第四次幹線道路改修計画」(エチオピア連邦民主	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年6月10日)

	共和国)	供与限度額75 億2,100 万円 平成27年度予算要求に反映
9	「貨物旅客兼用船建造計画」(ツバル)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年9月17日) 供与限度額15 億4,400 万円 平成27年度予算要求に反映
10	「国内海上輸送能力向上計画」(ミクロネシア連邦)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年8月27日) 供与限度額11 億1,000 万円 平成27年度予算要求に反映
11	「マダン市場改修計画」(パプアニューギニア独立国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年10月25日) 供与限度額10 億400 万円 平成27年度予算要求に反映
12	「タボラ州水供給計画」(タンザニア連合共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年11月11日) 供与限度額17 億9,200 万円 平成27年度予算要求に反映
13	「西部ウガンダ地域医療施設改善計画」(ウガンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年11月28日) 供与限度額18 億1,700 万円 平成27年度予算要求に反映
14	「中学校教室建設計画」(ニジェール共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年11月19日) 供与限度額12 億2,300 万円 平成27年度予算要求に反映
15	「ブルト灌漑施設改修計画」(東ティモール民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年12月6日) 供与限度額14 億9,900 万円 平成27年度予算要求に反映
16	「国道一号線改修計画(第4期)」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年12月15日) 供与限度額15 億8,500 万円 平成27年度予算要求に反映
17	「チェンナイ小児病院改善計画」(インド)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年1月25日) 供与限度額14 億9,500 万円 平成27年度予算要求に反映
18	「カブール国際空港保安機能強化計画」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年2月4日) 供与限度額44 億2,700 万円 平成27年度予算要求に反映
19	「ハルツーム州廃棄物管理能力向上計画」(スーダン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年2月20日) 供与限度額15 億3,400 万円 平成27年度予算要求に反映
20	「都市水道改善計画」(サモア独立国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年2月24日) 供与限度額18 億3,100 万円 平成27年度予算要求に反映
21	「環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画」(ラオス人民民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月4日) 供与限度額13 億8,400 万円 平成27年度予算要求に反映
22	「南部地域前期中等教育環境改善計画(ラオス人民民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月4日) 供与限度額10 億6,900 万円 平成27年度予算要求に反映
23	「北部地域シリア難民受	無償資金協力の実施

	入コミュニティ水セクター緊急改善計画」(ヨルダン・ハシェミット王国)	交換公文の署名(平成26年3月13日) 供与限度額25億1,000万円 平成27年度予算要求に反映
24	「第三次中等学校改善計画」(マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月17日) 供与限度額17億5,600万円 平成27年度予算要求に反映
25	「カヤー州ロイコー総合病院整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月24日) 供与限度額19億4,500万円 平成27年度予算要求に反映
26	「台風ヨランダ災害復旧・復興計画」(フィリピン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月25日) 供与限度額46億円 平成27年度予算要求に反映
27	「ダカール州郊外中学校建設計画」(セネガル共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月25日) 供与限度額12億9,000万円 平成27年度予算要求に反映
28	「国立母子保健センター拡張計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月26日) 供与限度額11億9,300万円 平成27年度予算要求に反映
29	「ナボイ火力発電所近代化計画」(ウズベキスタン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年8月22日) 供与限度額348億7,700万円 平成27年度予算要求に反映
30	「インド工科大学ハイデラバード校整備計画(フェーズ2)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年11月12日) 供与限度額177億300万円 平成27年度予算要求に反映
31	「グアナカステ地熱開発セクターローン」(コスタリカ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年11月20日) 供与限度額560億8,600万円 平成27年度予算要求に反映
32	「ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年12月15日) 供与限度額260億6,200万円 平成27年度予算要求に反映
33	「ハノイ市環状3号線整備計画(マイジクータンロン南間)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年12月15日) 供与限度額205億9,100万円 平成27年度予算要求に反映
34	「サンティアゴ島上水道システム整備計画」(カーボヴェルデ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成25年12月20日) 供与限度額152億9,200万円 平成27年度予算要求に反映
35	「マプト・ガス複合式火力発電所整備計画」(モザンビーク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年1月12日) 供与限度額172億6,900万円 平成27年度予算要求に反映
36	「ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画(Ⅱ)」(トルコ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年1月17日) 供与限度額429億7,900万円 平成27年度予算要求に反映
37	「港湾整備計画(第二期)」(イラク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年2月16日) 供与限度額391億1,800万円 平成27年度予算要求に反映

38	「ジャワ南線複線化計画(第四期)」(インドネシア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年2月18日) 供与限度額168億7,500万円 平成27年度予算要求に反映
39	「ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画(第一期)」(インドネシア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年2月18日) 供与限度額163億2,200万円 平成27年度予算要求に反映
40	「南北高速道路建設計画(ダナン-クアンガイ間)(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月18日) 供与限度額300億800万円 平成27年度予算要求に反映
41	「南北高速道路建設計画(ホーチミン-ゾーザイ間)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月18日) 供与限度額184億5,900万円 平成27年度予算要求に反映
42	「ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月18日) 供与限度額210億5,100万円 平成27年度予算要求に反映
43	「ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月18日) 供与限度額169億700万円 平成27年度予算要求に反映
44	「タイビン火力発電所及び送電線建設計画(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月18日) 供与限度額363億9,200万円 平成27年度予算要求に反映
45	「ケラニ河新橋建設計画」(スリランカ民主社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月28日) 供与限度額350億2,000万円 平成27年度予算要求に反映
46	「東部輸出回廊整備計画」(パラグアイ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月29日) 供与限度額178億9,700万円 平成27年度予算要求に反映
47	「デリー高速輸送システム建設計画(フェーズ3)(第二期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月31日) 供与限度額1,488億8,700万円 平成27年度予算要求に反映
48	「新・再生可能エネルギー支援計画(フェーズ2)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月31日) 供与限度額300億円 平成27年度予算要求に反映
49	「中小零細企業・省エネ支援計画(フェーズ3)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月31日) 供与限度額300億円 平成27年度予算要求に反映
50	「ハリヤナ州配電設備改善計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月31日) 供与限度額268億円 平成27年度予算要求に反映
51	「アグラ上水道整備計画(II)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年3月31日) 供与限度額162億7,900万円 平成27年度予算要求に反映

2 事後評価

表12-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際の平和と安定に対する取組	<p>「改善・見直し」</p> <p>【中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信】政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、政策課題別研究経費、新興国との政策交流対話開催経費の積算を見直したことにより、予算の減額要求を行った。</p> <p>【日本の安全保障に係る基本的な外交政策】政策評価結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行ったところ、大幅な予算増加はない一方で、職員旅費や文化人等招聘費や派遣旅費、諸謝金について経費縮減を図り、メリハリのある予算要求を行うこととした。</p> <p>【国際平和協力の拡充、体制の整備】政策評価結果を踏まえ、事務事業の抜本的見直しを行い、平和構築人材育成事業経費について予算要求を行わないこととした一方、新規事業立ち上げに必要な経費を要求した。また、その他の事業事務については、予算の重点化により経費縮減を図りつつ、国連の教官養成コース（TOT）への協力等訓練分野における必要経費を要求するなど、メリハリのある予算要求を行った。</p> <p>【国際テロ対策協力及び国際組織犯罪への取組】多様化・複雑化する国際テロ及び国際組織犯罪の防止のためには、国際社会の一致した継続的取組が重要である点を踏まえ、各国と協力して国際テロ及び国際組織犯罪対策への取組を強化するために必要な経費を要求した。</p> <p>【宇宙に関する取組の強化】政策評価結果を踏まえ、事務事業の見直しを行い、宇宙空間の平和利用に向けた課題についての議論・宇宙分野での国際的な規範作り貢献するための取組に必要な予算を重点的に配置する一方、外国旅費や専門家等派遣に係る費用については縮減を図り、メリハリのある予算要求を行った。</p> <p>【国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現】安保理改革を始めとする国連の諸改革の実現に向けた取組の強化、国連の活動及び我が国の国連政策の重要性についての啓発・広報活動の強化、国際機関における日本人職員の増強に必要な経費を要求した。</p> <p>【国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進】我が国の人権及び民主主義分野での外交政策に関する意見交換、国際人権・人道法の普及、理解の増進等、ならびに政府報告の作成・提出を含む主要人権条約の履行及び女性の権利の保護・促進並びに女性・ジェンダー問題に関する我が国取り組みの広報等に関する経費を要求した。また、我が国における難民や難民認定申請者が我が国社会に適応して生活していくことは社会的安定のために重要であり、難民認定者の我が国定住のための各種支援事業、難民認定申請者の生活保護等のための経費及び平成 22 年度より開始している第三国定住に係る国内における支援事業に必要な経費を要求した。</p> <p>【軍備管理・軍縮・不拡散への取組】我が国は、核兵器不拡散条約（NPT）体制の強化、国連総会での核軍縮決議の提出・採択、包括的核実験禁止条約（CTBT）及び武器貿易条約（ATT）の早期発効及び兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の早期交渉開始に向けた働きかけ、国際原子力機関（IAEA）の保障措置の強化・効率化、輸出管理体制の強化等、核軍縮・不拡散に向けた各種取り組みを積極的に行っているが、今般の政策評価結果を受けて、必要な調整を行った結果を反映した。</p> <p>【原子力の平和的利用のための国際協力の推進】原子力の平和的利用のための国際協力は引き続き極めて重要であるが、事業をより効率的・効果的に行う等の観点から、関係経費の減額等を行った。</p> <p>【科学技術に係る国際協力の推進】我が国の科学技術力を外交に活用するとともに、外交を通じて我が国の科学技術向上に資するため、引き続き科</p>

		<p>学技術外交に積極的に取り組む。限られた予算及び人的投入資源について、更なる有効活用をするために行った見直し結果を予算要求に反映した。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額:2,528,904 千円[平成 26 年度予算額 2,074,556 千円]</p> <p>○必要な機構要求(人権人道課企画官,不拡散・科学原子力課企画官の設置要求),必要な定員要求(各国との原子力協力協定交渉関係事務 1 名新規増要求,安全保障の法的基盤の再構築関係事務 5 名振替増要求等)を行った。</p> <p><事前分析表への反映(目標管理型のみ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。 ・評価結果を踏まえ、測定指標を新設し、達成手段の見直しを行った。
2	国際経済に関する取組	<p>「引き続き推進」</p> <p>【1. 多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進】</p> <p>1 世界貿易機関(WTO)については、事業の効率性を見直しつつ、紛争解決制度等各種枠組みの活用により国際貿易ルールを維持・強化するとともに、WTOを中心とする多角的貿易体制の安定を図るための内容とした。</p> <p>2 経済連携協定については、一部の事業の効率性を見直しを行う一方で、以下の具体的な戦略に沿った取組を強化する要求内容とした。</p> <p>(1) 安倍内閣は、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2014」及び「日本再興戦略改訂 2014」で、力強い経済成長を達成するため、自由貿易体制を強化し、諸外国の活力をわが国の成長に取り込む方針を表明。このためわが国が国際的にルール作りに積極的に参画していくことが不可欠であり、新興国等の成長を最大限取り込むための成長目標として、環太平洋パートナーシップ(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、日中韓 FTA 等の経済連携交渉を推進する。</p> <p>(2) 同戦略のアクションプランでは、「国際展開戦略」の中で、戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進が打ち出され、貿易の FTA 比率を現在の 19%から、2018 年までに 70%に高めるとしている。このため、特に TPP 交渉に積極的に取り組み、RCEP、日中韓 FTA といった広域経済連携と合わせ、より大きな構想であるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)のルール作りをするとともに、日 EU・EPA 及び二国間 EPA(カナダ、コロンビア、トルコ)の交渉に同時並行で取り組み、各経済連携が相互に刺激し合い、活性化することを目指す。</p> <p>(3) これまで発効した多数の EPA につき、その着実な実施に取り組む。協定の運用規則に沿って、継続協議、見直し交渉等を行う。</p> <p>【2. 海外の日本企業支援】</p> <p>1 在外公館による日本企業支援の取組として、現地情勢に関する情報提供、現地政府への各種働きかけ、人脈形成、官民共催での在外公館施設の活用促進などの面で成果をあげた。インフラ分野においても、在外公館と日本企業との連携強化の他、国内においても、経済団体等との意見交換などの各種機会において当省の取組を説明するとともにニーズ把握に努め、インフラ輸出の実現に向けて貢献した。また、福島第一原発事故後の各国・地域における我が国産品への輸入規制に関しては、我が国からの働きかけの結果、規制の緩和・撤廃など、一定の成果があった。</p> <p>上記結果を踏まえ、今後の日本企業支援に関しては、オールジャパンの取組として、本省・関係省庁と在外公館・関係出先機関等での情報共有及び意思疎通を一層強化する他、ベストプラクティス等の事例を蓄積し、日本企業のためになる取組を積み重ねていく。また、引き続き、各国の輸入規制の緩和・撤廃に向けた粘り強い働きかけやアベノミクスに関する積極広報などを通じ日本企業の海外展開を支援する。</p> <p>2 アジア新興国における知財担当官の取り組み強化を指示し、在外公館における知的財産担当官等を通じた対応の強化、二国間での対話を継続した。その他、APEC 等における複数国間での模倣品・海賊版対策へ向けた</p>

積極的働きかけを行う一方、WTO・TRIPS 理事会や世界知的所有権機関（WIPO）等における議論に参画した。これらの取組により、世界各国・各地域から模倣品・海賊版による被害状況の情報を収集できた他、模倣品・海賊版対策のための他国との協力が深まり、また、模倣品・海賊版拡散防止のための法的国際枠組みにつき、各国において一定の理解が浸透しつつあること等の効果があった。

上記結果を踏まえ、今後は以下の取組を強化する。

(1) 模倣品・海賊版の取引防止に関する国際的な取組を通じ、知的財産権保護の促進を図る。

(2) 二国間対話等を通じて、知的財産権の保護強化及び模倣品・海賊版対策のための協力を促進する。

(3) 日本企業の知的財産権侵害被害の大きな地域において知的財産担当官会議を開催し、本省、在外公館、関係機関との情報交換、連携を促進する。

【3. 経済安全保障の強化】

1 エネルギー・鉱物資源の安定供給の確保については、関連する国際機関や多国間の枠組みでの議論に積極的かつ主導的に参画・貢献し、我が国へのエネルギー・鉱物資源の安定供給確保を図るとともに、我が国の優れた省エネルギーや再生可能エネルギー技術の普及を図るという目標に対し、「目標の達成に向けて進展があった」。かかる評価を踏まえ、27年度の概算要求においては、エネルギー・鉱物資源をめぐる内外の情勢が厳しさを増す中、エネルギー・鉱物資源の安定供給の確保は引き続き重要な課題となっているところ、我が国として安定供給を確保するとともに、国際的なエネルギー市場の安定化を図るため、以下の要求内容とした。

(1) 資源国との包括的かつ互恵的な二国間関係の構築に加え、国際エネルギー機関(IEA)や国際再生可能エネルギー機関(IRENA)等の国際機関や多国間の良好かつ安定的な協力枠組みの維持・強化を通じて、我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給の確保に引き続き努める。

(2) そのため、エネルギー安全保障、気候変動対策、低炭素社会実現、エネルギーアクセス向上などの目的に貢献すべく、再生可能エネルギーや省エネに係る取組を一層強化し、我が国の優れた技術・知見の普及促進に向けた対外発信を進めていく。

2 我が国及び世界の食料安全保障の強化については、関連する国際機関や多国間の枠組みでの議論に積極的かつ主導的に参画・貢献し、我が国及び世界の食料安全保障の維持・強化を図るという目標に対し、「目標の達成に向けて進展があった」。かかる評価を踏まえ、27年度の概算要求においては、我が国の食料安全保障を確保するため、国際連合食糧農業機関(FAO)等の関連国際機関やフォーラムとの連携の一層の強化、食料供給国との友好関係の促進等に引き続き取り組むとともに、「責任ある農業投資」の原則の実施等、国際的枠組みにおける議論等を積極的に主導していく。

3 海洋生物資源の適切な保存及び持続可能な利用並びに我が国による同資源権益の確保については、国際的漁業資源管理及び持続可能な利用に向けた協力の進展という目標に対し、「概ね目標に近い成果を示した」。かかる評価を踏まえ、27年度の概算要求においては、マグロ漁業、捕鯨、底魚漁業等の国際的な漁業資源管理に引き続き取り組む要求内容とした。

【4. 国際経済秩序形成への積極的参画】

1 G7サミットは、国際社会の直面する重要課題を首脳間で議論し、有効な政策協調を行っていく場として、G20サミットは、経済問題を中心に新興国を含む政策調整の場として、重要な役割を果たしている。我が国は両サミットの議論及び両サミットを通じた政策協調に積極的に参加し貢献する。同時に、地球規模課題の解決に向けた取組を強化し、我が国にとって好ましい国際経済秩序を作っていく要求内容とした。国際経済秩序の形成及び国際的政策協調に積極的に参画すべく、平成27年度にドイツで開催予定のG7サミット、トルコで開催予定のG20サミットについては、その準備会合等をはじめ、サミット・プロセスに積極的に取り組んでいく。

2 日EU・EPAについては、2014年5月の安倍総理訪欧の際に、2015年中の大筋合意を目指したいとの考え方を様々な機会に伝え、欧州各国及びE

		<p>Uの首脳との間で早期締結の重要性につき一致した。我が国としては、2015 年中の大筋合意を目指し、包括的かつ高いレベルの EPA の実現に向けて精力的に交渉を行っていくために必要な経費を要求する。</p> <p>3 また、経済協力開発機構 (OECD) においては、OECD による世界経済の分析、及び政策提言を我が国として活用するために、閣僚理事会議長国としての立場等も活用しつつ、我が国として必要な要求内容とした。</p> <p>4 我が国として、APEC 首脳会議、閣僚会議等を通じ、域内の貿易・投資の自由化・円滑化を通じた地域経済統合、成長戦略、人間の安全保障等の分野における具体的な協力の推進に積極的に貢献し、重層的な経済関係の強化に努める必要がある。</p> <p>この方針を踏まえ、APEC 域内の貿易・投資の自由化・円滑化に資する取組を引き続き推進するための関連予算として、APEC 域内のビジネス関係者の移動の円滑化のために要する経費や PECC 日本事務局の運営に要する経費を要求する。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：577,354 千円 [平成 26 年度予算額 288,728 千円]</p> <p>○必要な機構要求 (経済局政策課企画官の設置要求)、必要な定員要求 (EPA 関係事務 1 名新規増要求、国際投資関係事務 2 名振替増要求等)を行った。</p> <p><事前分析表への反映 (目標管理型のみ) ></p> <p>・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。</p>
3	国際法の形成・発展に向けた取組	<p>「引き続き推進」</p> <p>1 「国際法規の形成への寄与と外交実務への活用経費」に関しては、評価結果を踏まえ、今日の国際社会において国際法が果たす役割がますます大きくなっており、施策の目標の達成に向け、引き続き対応する必要があるとの観点から、(1) 国際法に関連する各種会合における我が国の立場の主張及びそのような会合における国際法規の形成及び発展の促進、(2) 国際法局長協議や国際司法機関等との交流、及び各種研究会等を通じて得た国際法に関する最新の知見の蓄積、並びにそれらの知見の外交実務への活用、(3) 要請に基づいた公開講座や大学における臨時の講義の実施、我が国の国際約束に関する情報の継続的取りまとめ及び対外的な公表につき、十分な体制で取り組んでいくための経費を要求した。</p> <p>2 「政治・安全保障分野」に関しては、政策評価の結果を踏まえ、日米安保体制の強化を始めとする、我が国の外交・安全保障に関する枠組み作りを推進するとともに、犯罪人引渡条約等の国際約束締結交渉を含む刑事分野における協力の促進、原子力安全の向上等、諸外国・国際機関との間での政治分野における枠組み作りを推進することを目的に、関係重要分野での二国間・多数国間協議や条約交渉を活発化させ、各種国際約束・枠組みの実施を着実に進めていくために、十全の体制で臨むための経費を要求した。</p> <p>3 「経済・社会分野における国際約束の締結・実施」に関しては、評価結果を踏まえ、多角的自由貿易体制の強化及び経済連携の推進を図り、日本国民及び日系企業等の海外における利益の保護・促進のための各種経済・社会条約 (投資協定・社会保障協定・租税条約) の締結・実施を推進し、並びに、国民生活に大きな影響を与え得る経済及び社会分野での国際ルール作りへの積極的な参画を通じて、地球規模の課題の解決に貢献し、日本国民の利益を増進するため、国際約束の作成交渉の段階から十分な法的助言を行うことが不可欠であり、それらの取組につき十分な体制で取り組んでいくための経費を要求した。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：116,249 千円 [平成 26 年度予算額 91,055 千円]</p> <p>○必要な機構要求 (国際法課法律顧問官の廃止及び国際裁判対策室の設置要求)、必要な定員要求 (安保関係事務 (防衛装備品) 関係事務 1 名新規増要求、国際訴訟関係事務 2 名振替増要求等)を行った。</p>

4	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	<p>「引き続き推進」</p> <p>的確な情報収集及び分析能力の強化、及び政策決定ラインへの情報及び分析の適時な提供のため、今後とも体制の充実に努めるべく、在外公館に対する収集すべき情報に関する本省側の関心事項・問題意識的確な伝達、在外公館職員の任国内外への出張による情報収集活動の活発化、新たな情報源・情報収集手法の開拓、衛星画像の一層の活用、公開情報の効果的な活用、外部有識者等の知見の活用、諸外国との協力強化、及び職員に対する研修の実施等に必要な予算を要求する。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：531,064 千円 [平成 26 年度予算額 488,905 千円]</p> <p>○必要な機構要求（情報分析官の設置要求）、必要な定員要求（情報分析関係事務 2 名新規増要求等）を行った。</p>
5	国内広報・海外広報・IT 広報・文化交流・報道対策	<p>「改善・見直し」</p> <p>評価結果を踏まえ、諸外国国民の対日理解及び親日感の醸成を図るとともに、我が国外交政策に対する国内外での理解を増進し、日本外交を展開する上での環境を整備するため、引き続き（1）国民への外交政策の説明（2）戦略的発信、在外公館における日本文化紹介事業を通じた対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国政策への理解促進、（3）IT 技術の進展を踏まえた広報体制整備、（4）人物交流、（5）文化協力を通じた知日層、親日感の醸成（6）国内報道機関対策を通じた国民の外交政策への理解促進（7）外国報道機関対策を通じた対日親近感の醸成に必要な経費を要求した。</p> <p>特に、広報文化外交をめぐる環境が大きく変化する中、日本の考え方や日本の様々な魅力について国際社会の理解を増進するためには、対外発信を抜本的に強化することが必要であるとの考えから、日本の「正しい姿」の発信、日本の多様な魅力の更なる発信、親日派・知日派の育成及び在外公館長・在外公館による発信の更なる強化に関する予算について、増額要求を行った。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：29,469,529 千円 [平成 26 年度予算額 15,402,671 千円]</p> <p>○必要な機構要求（広報文化外交戦略課戦略的対外発信拠点室の設置要求）、必要な定員要求（政策広報関係事務 2 名新規増要求、ジャパン・ハウス開設関係事務 4 名振替増要求等）を行った。</p>
6	経済協力	<p>「引き続き推進」</p> <p>1. 国家安全保障戦略、日本再興戦略等も踏まえ①普遍的価値の共有、国際社会の平和と安定に向けた協力②途上国と日本の経済成長のための戦略的な ODA の充実③人間の安全保障の推進④戦略的なパートナーシップの構築といった重点分野での取り組みを進める。</p> <p>2. また、その財政的裏付けの中心となる ODA 予算の確保及び政府、自治体、中小企業、NGO、個人などとの連携に努める。</p> <p>3. 国民からの信頼の向上につながるよう、引き続き ODA 評価の透明性改善に取り組んでいくとの方針を踏まえ、予算要求を行った。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：346,902,304 千円 [平成 26 年度予算額 319,633,401 千円]</p> <p>○必要な定員要求（「積極的平和主義の一翼を担う ODA の対外発信」関係事務 1 名要求等）を行った。</p>
7	地球規模の諸問題への取組	<p>「引き続き推進」</p> <p>1. 引き続き多数国間会合や二国間会合・国際機関との会合等の場を活用しつつ、人間の安全保障の概念の一層の普及に努めるとともに、アフリ</p>

		<p>力連合、欧州連合を始めとする地域機構との協力に向けた具体的な施策を行っていく。</p> <p>2. 人間の安全保障基金や世界基金、草の根・人間の安全保障無償資金協力を始めとする二国間支援、国際機関を通じた人道支援等の相互補完性も念頭に置きつつ、より効果的・効率的な支援を実施することで人間の安全保障の実現に努める。</p> <p>との方針を踏まえ、予算要求を行った。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：52,157 千円 [平成 26 年度予算額：60,121 千円]</p> <p>○必要な定員要求（防災分野における国際協力関係事務 1 名要求等）を行った。</p> <p><事前分析表への反映（目標管理型のみ）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を踏まえ、測定指標を整理した。
8	国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、政務及び安全保障分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献であり、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。26 年度については、国際連合（UN）分担金を取り上げて評価することとした。</p> <p>国連分担金の支払いは国連憲章第 17 条第 2 項に基づく加盟国の義務である。我が国の分担率は 10.833%で、加盟国中第二位となっており、支払いを誠実に履行することは、国連の諸活動を円滑に実施するために極めて重要であり、我が国の外交目標である国際社会の平和と安全の達成に貢献するものである。同支払いは、国連における我が国の地位・影響力の維持・向上のために不可欠であるので、外務省として国際連合（UN）への分担金を要求している。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：106,877,573 千円 [平成 26 年度予算額：98,394,700 千円]</p>
9	国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献であり、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。26 年度については、国連食糧農業機関（FAO）分担金を取り上げて評価した。</p> <p>世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放の実現を目的とする国連食糧農業機関（FAO）の運営支援は、世界の食料安全保障の向上に貢献すると共に我が国の食料安全保障の向上に資する重要な政策である。このため、引き続き、国際基準の策定・実施、技術協力、統計や技術情報の収集・伝達、議論の場の提供及び人材育成等といった FAO の活動を、加盟国第 2 位の分担金を拠出することで我が国が支援する必要があるため、平成 27 年度においても該当分担金額を要求した。</p> <p>○平成 27 年度概算要求額：12,849,341 千円 [平成 26 年度予算額：12,471,893 千円]</p>
10	国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>我が国、国際連合児童基金（UNICEF）を含む国際社会はミレニアム開発目標（MDGs）の達成に取り組んでいるが、依然として貧困、格差など多くの地球規模の課題が残されている。これら諸問題に対する取組において、人間の安全保障の理念の下、MDGs の達成を促進するためには、引き続き UNICEF を通じて、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで実施すること、とりわけ脆弱な立場に置かれている子どもへの支援に取り組んでいくことが必要であるため、平成 27 年度においても UNICEF への拠出金を要求した。</p>

	○平成 27 年度概算要求額：33,447,954 千円（うち、UNICEF への拠出金要求額は 2,163,757 千円）[平成 26 年度予算額：29,749,205 千円（うち、UNICEF への拠出金は 2,110,982 千円）]
--	--

表12-4-(5) 未了の事業（政府開発援助）を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「アンカラ給水計画」（トルコ共和国）	引き続き推進
2	「北部地域導水計画」（チュニジア共和国）	引き続き推進し、26 年度中に事業を終了した。
3	「ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画」（インド）	引き続き推進し、26 年度中に事業を終了した。
4	「タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業」（インドネシア共和国）	引き続き推進
5	「オモン火力発電所 2 号機建設計画」（ベトナム社会主義共和国）	引き続き推進
6	「タクモ水力発電所増設計画」（ベトナム社会主義共和国）	引き続き推進
7	「南北鉄道橋梁安全性向上計画」（ベトナム社会主義共和国）	引き続き推進
8	「南北地域上水道整備計画（ドンナイ省及びバリア・ヴンタオ省）（第二期）」（ベトナム社会主義共和国）	引き続き推進し、26 年度中に事業を終了した。